

分離課税に係る所得等のある方は、「町民税・道民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。
この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

令和 7 年度分 町 民 税 申 告 書

表

北海道空知 郡上富良野 町長殿		現住所		整理番号			
		1月1日現在の住所 フリガナ		業種又は職業			
		氏名		電話番号			
提出年月日 年 月 日		氏名		個人番号			
生年月日		明・大・昭 平・令		世帯主 の氏名		続柄	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項									
社会保険の種類									
支払った保険料									
円									
合計									
小企									
新生命保険料の計									
円									
旧生命保険料の計									
円									
新個人年金保険料の計									
円									
旧個人年金保険料の計									
円									
介護医療保険料の計									
円									
地震保険料の計									
円									
旧長期損害保険料の計									
円									
17～19 寡婦控除 死別 生死不明 離婚 未婚未帰還									
18 ひとり親控除									
19 勤労学生控除 (学校名)									
20 障害者控除									
1 障害の程度									
2 障害の程度									
21～22 配偶者控除・特別控除 配偶者 配偶者の所得金額									
円									
23 扶養控除									
1 同居・別居の区分									
2 同居・別居の区分									
3 同居・別居の区分									
4 同居・別居の区分									
控除額									
万円									

1 収入金額等		事業		営業等		ア		円	
2 所得金額		事業		農業		イ			
3 所得から差し引かれる金額		事業		不動産		ウ			
4 所得から差し引かれる金額		事業		利子		エ			
5 所得から差し引かれる金額		事業		配当		オ			
6 所得から差し引かれる金額		事業		給与		カ			
7 所得から差し引かれる金額		事業		公的年金等		キ			
8 所得から差し引かれる金額		事業		業務		ク			
9 所得から差し引かれる金額		事業		その他		ケ			
10 所得から差し引かれる金額		事業		短期		コ			
11 所得から差し引かれる金額		事業		長期		サ			
12 所得から差し引かれる金額		事業		一時		シ			
13 所得から差し引かれる金額		事業		営業等		①			
14 所得から差し引かれる金額		事業		農業		②			
15 所得から差し引かれる金額		事業		不動産		③			
16 所得から差し引かれる金額		事業		利子		④			
17 所得から差し引かれる金額		事業		配当		⑤			
18 所得から差し引かれる金額		事業		給与		⑥			
19 所得から差し引かれる金額		事業		公的年金等		⑦			
20 所得から差し引かれる金額		事業		業務		⑧			
21 所得から差し引かれる金額		事業		その他		⑨			
22 所得から差し引かれる金額		事業		合計		⑩			
23 所得から差し引かれる金額		事業		(⑦+⑧+⑨)		⑪			
24 所得から差し引かれる金額		事業		総合譲渡・一時		⑫			
25 所得から差し引かれる金額		事業		合計		⑬			
26 所得から差し引かれる金額		事業		社会保険料控除		⑭			
27 所得から差し引かれる金額		事業		小規模企業 共済等掛金控除		⑮			
28 所得から差し引かれる金額		事業		生命保険料控除		⑯			
29 所得から差し引かれる金額		事業		地震保険料控除		⑰			
30 所得から差し引かれる金額		事業		寡婦、ひとり親控除		⑱～⑳			
31 所得から差し引かれる金額		事業		勤労学生・ 障害者控除		㉑～㉒			
32 所得から差し引かれる金額		事業		配偶者(特別)控除		㉓～㉔			
33 所得から差し引かれる金額		事業		扶養控除		㉕			
34 所得から差し引かれる金額		事業		基礎控除		㉖			
35 所得から差し引かれる金額		事業		⑬から⑳までの計		㉗			
36 所得から差し引かれる金額		事業		雑損控除		㉘			
37 所得から差し引かれる金額		事業		医療費控除		㉙			
38 所得から差し引かれる金額		事業		合計		㉚			
39 所得から差し引かれる金額		事業		(㉕+㉖+㉗)		㉛			

16 歳未満の扶養親族 (控除対象外)									
1 同居・別居の区分									
2 同居・別居の区分									
3 同居・別居の区分									
4 同居・別居の区分									
控除額									
万円									

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。									
扶養控除額の合計									
26 雑損控除									
損害の原因									
損害年月日									
損害を受けた資産の種類									
損害金額									
保険金などで補填される金額									
差引損失額のうち災害関連支出の金額									
円									
27 医療費控除									
支払った医療費等									
円									
保険金などで補填される金額									
円									

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

令和 7 年度分町 民 税・道 民 税申告書受付書

住 所		受付日付印
氏 名	様	

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・道民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等				円	
合 計					
法人番号又は 法 所 番 在 地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

裏

[illegible]

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
②雑所得（公的年金等以外）に関する事項			国外株式等に係る外国所得税額	

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ
	長期					ロ
一	時					ハ
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のシに記入してください。 右のニの金額を表面のⅡの所得金額欄へ記入してください。				ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]		

1	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	専従者給与 (控除)額	
	個人 番号					従事 月数		
2	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	専従者給与 (控除)額	
	個人 番号					従事 月数		
3	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	専従者給与 (控除)額	
	個人 番号					従事 月数		
	所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし		合 計 額		

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止	
	月	日
☐ 他都道府県の事務所等		

1	氏名	個人番号		住所		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
2	氏名	個人番号		住所		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
3	氏名	個人番号		住所		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

15 所得金額調整控除に関する事項

[illegible]